

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成29年 8月18日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO ジョン・アール・ムーア

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 小室 絵美

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成
長型
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成29年2月17日付をもって提出した有価証券届出書（平成29年7月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示しています。

第一部【証券情報】

(8)【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社において取得申込みの取扱いを行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(略)

<訂正後>

販売会社において取得申込みの取扱いを行います。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

(略)

(12)【その他】

<訂正前>

申込方法

(略)

(c) (略)

(d) (略)

スイッチング

ライフポイントを構成する各ファンド間において、スイッチング（各ファンドの換金による手取り額をもって換金申込みと同時にライフポイントを構成する他のファンドの取得申込みを行うこと。以下同じ。）を行うことができます。スイッチングにより取得申込みをする場合のファンドの発行価格は、取得申込受付日の翌営業日¹の基準価額とします。ただし、販売会社によってはスイッチングのお取扱いができない場合があります。

スイッチングに際しては、申込手数料がかかりませんが、スイッチングにより換金されるファンドについては、通常の換金と同様に税金²がかかりますので、ご留意下さい。

1 前述の取得申込みの受付を行わない日を除きます。

2 税金については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(略)

<訂正後>

申込方法

(略)

(c) 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

(d) (略)

(e) (略)

スイッチング

ライフポイントを構成する各ファンド間において、スイッチング（各ファンドの換金による手取り額をもって換金申込みと同時にライフポイントを構成する他のファンドの取得申込みを行うこと。以下同じ。）を行うことができます。スイッチングにより取得申込みをする場合のファンドの発行価格は、取得申込受付日の翌営業日¹の基準価額とします。ただし、販売会社によっては一部または全部のファンドのスイッチングの取扱いができない場合があります。

スイッチングに際しては、申込手数料がかかりませんが、スイッチングにより換金されるファンドについては、通常の換金と同様に税金²がかかりますので、ご留意下さい。

1 前述の取得申込みの受付を行わない日を除きます。

2 税金については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

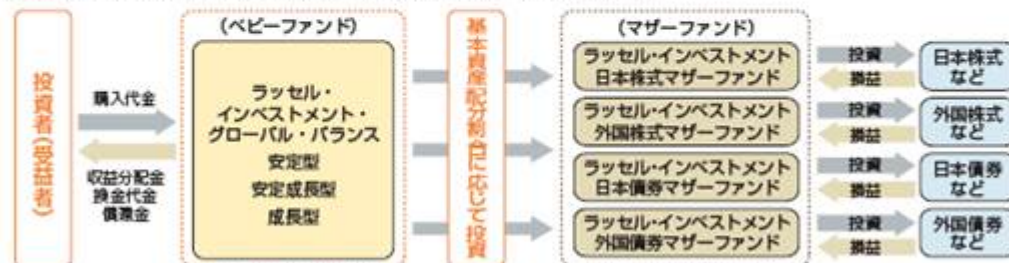
以下の内容に更新されます。

<更新後>



1 日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)は、ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド、ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)から投資された資金をまとめてベビーファンド(各ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

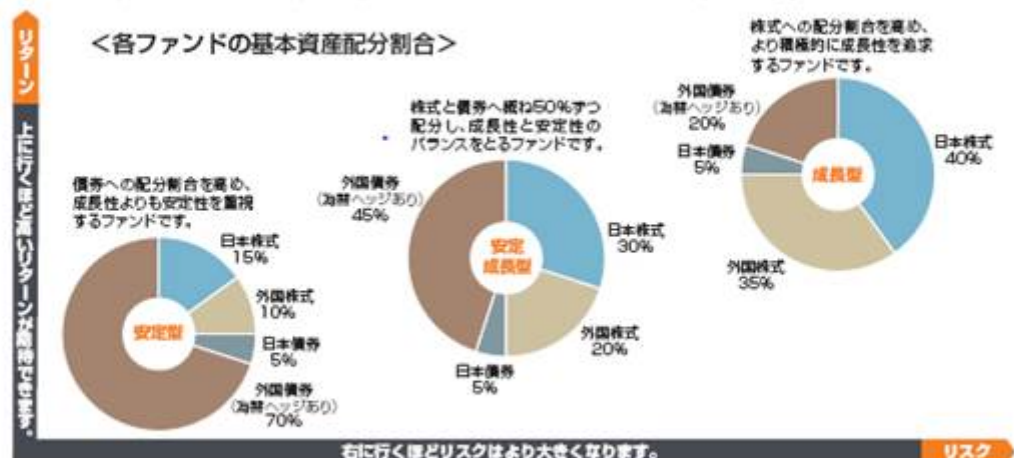


ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については為替ヘッジ[※]を各ファンドで行います。
 ※為替ヘッジについては、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに外国為替予約取引の指図にかかる権限を委託します。



2 投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。

基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。



※上記の基本資産配分割合からの乖離率は、±5%以内に収まるように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。

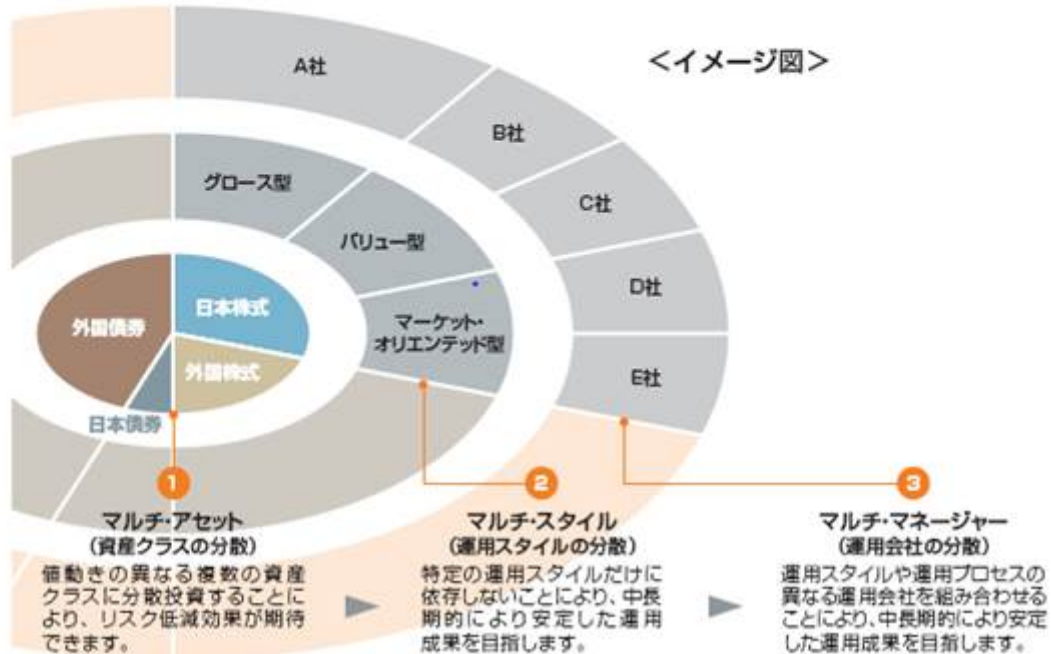
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

(注)上記の図は、各ファンドの基本資産配分割合とリスク・リターンとの関係を示したイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3

3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」

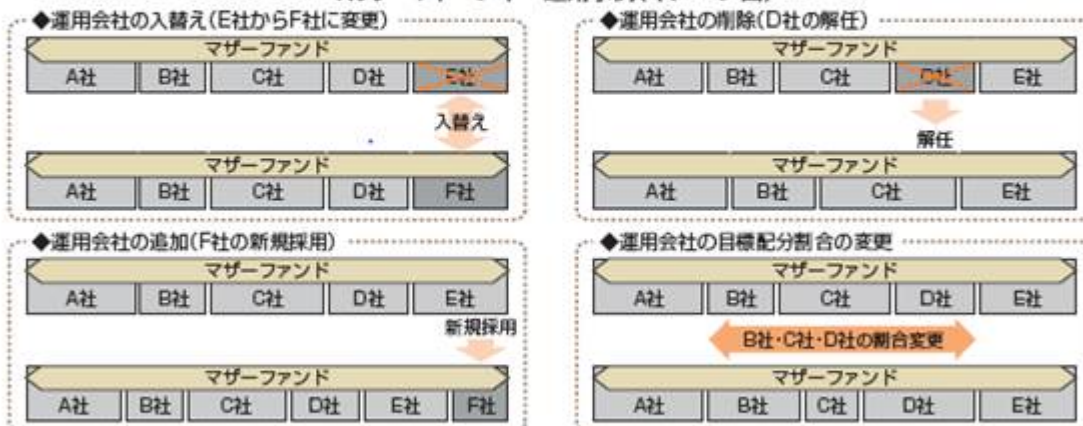
- マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
- 世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。



- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。

以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、各ファンドはマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例(イメージ図)



※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。また、「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

※運用会社および運用スタイルについては、後述の「マザーファンドの概要」および「運用スタイルについて」をご参照ください。

■ マザーファンドの概要

- 運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。
運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2017年8月18日現在の状況は以下のとおりです。

マザーファンド	基本方針	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	運用スタイル	目標配分割合 (マザーファンドベース)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX(配当込み)をベンチマークとします。	アセットマネジメントOne株式会社(日本)	グロース(成長)型	20%
		カムイ・キャピタル株式会社(日本) (投資助言) ^(注)		7%
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	バリュー(割安)型	16%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)		10%
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本) ^(注)	マーケット・オリエンテッド型	12%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)		35%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI(配当込み)をベンチマークとします。	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	グロース(成長)型	15%
		サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)		15%
		ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	バリュー(割安)型	15%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	マーケット・オリエンテッド型	25%
		エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク(米国)		30%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。	アセットマネジメントOne株式会社(日本)	広範囲型	50%
		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社(日本)		50%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド(英国)	マクロ・バリュー型	30%
		ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	一般債重視型	70%

(注)各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。
 ※運用会社の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各ファンド(安定型、安定成長型、成長型)における各運用会社の実質的な目標配分割合は、各ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。
 ※各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替等に伴う資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)」を採用しています。

＜運用スタイルについて＞

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース（成長）型：特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式（グロース株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー（割安）型：特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式（バリュー株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

マーケット・オリエンテッド型：「グロース（成長）型」や「バリュー（割安）型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

債券では、国債や社債など投資の対象となる債券の発行主体の種類、デュレーション（金利感応度）やイールドカーブ（利回り曲線）など超過収益の源泉といった複数の要因の組合せによって運用スタイルの分類が行われるのが一般的です。債券を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

広範囲型：金利戦略とクレジット/セクター戦略（クレジットに特化した運用を行い債券種別選択と銘柄選択から超過収益を求める運用手法です。）の両戦略を用いる運用スタイルです。

マクロ・バリュー型：各国の経済情勢や財政の健全性等のマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める割安感の強い国の債券および通貨を発掘する運用スタイルです。

一般債重視型：国債や一般債等の多様な収益の源泉に幅広く投資を行う運用スタイルです。

各マザーファンドのベンチマークについて

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

MSCI KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

以下の内容に更新されます。

＜更新後＞

＜ファンドの関係法人および運営上の役割＞

委託会社と外部委託先運用会社との間で締結され、ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドを通じて投資する外国債券の外国為替予約取引に係る指図権限の委託に関する業務の内容を定めた契約です。

各マザーファンドの運用指図に関する権限委託契約

委託会社と各外部委託先運用会社の間で締結され、各マザーファンドの運用指図権限の委託に関する業務の内容を定めた契約です。なお、外部委託先運用会社によって、運用指図権限を委託する内容等は異なります。

（参考：マザーファンドの運用における投資助言契約）

外部委託先運用会社と投資助言会社の間で締結され、外部委託先運用会社がマザーファンドの運用指図を行う際の投資助言の内容を定めた契約です。なお、投資助言会社によって、投資助言を受ける内容等は異なります。

< 委託会社の概況 >

資本金 1,609.5百万円（平成29年6月末現在）

沿革

平成11年 3月 9日	フランク・ラッセル投信株式会社設立
平成11年 3月25日	「証券投資信託及び証券投資法人に関する法律」に基づく証券投資信託委託業の認可取得
平成11年11月15日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業者の登録
平成12年 1月27日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可取得
平成14年 7月18日	「フランク・ラッセル株式会社」に商号変更
平成18年 2月16日	「ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成18年 3月 1日	ラッセル・インベストメント証券株式会社と合併
平成19年12月21日	「ラッセル・インベストメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成29年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
Russell Investments Japan Holdco合同会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 ブラス・カナダ	34,090株	100%

（参考）

ラッセル・インベストメント株式会社の概要

ラッセル・インベストメント株式会社は、ラッセル・インベストメント グループ（以下「ラッセル・インベストメント」ということがあります。）の日本拠点です。グローバルな事業展開により培ったノウハウをファンド運用に活かして、長期的に安定した収益を生み出すファンドを投資者の皆様へ提供することを目指しており、これまで世界各国で提供してきた“マルチ・マネージャー・ファンド”を日本で初めて設定・運用管理し、提供しております。

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成29年3月末現在で約30兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(3)【運用体制】

以下の内容に更新されます。

< 更新後 >

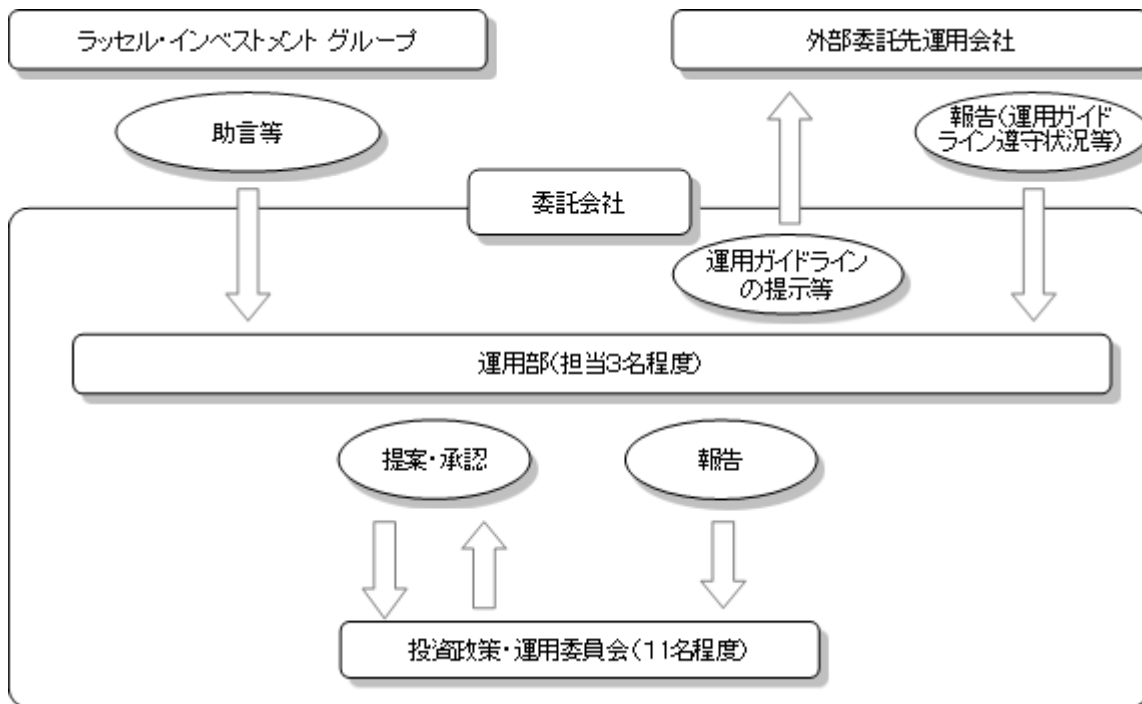
委託会社では、運用部が所管する、I D T o k y oポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更および各マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

- ・運用部は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。基本資産配分割合は、ラッセル・インベストメントグループが資産クラス毎に独自に設定する数値（期待リターン、リスク、相関係数）を用いた最適化計算の結果に定性判断を加えることにより決定されます。
- ・運用部は、委託会社が属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、各マザーファンドの外部委託先運用会社の採用・変更や目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

（投資政策・運用委員会）

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

- ・外部委託先運用会社
委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。
- ・受託会社
オペレーション部（担当6名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。
上記の体制等は平成29年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5) 【投資制限】

信託約款による投資制限

< 訂正前 >

(a) (略)

(b) 各マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。（各ファンド共通）

(略)

< 訂正後 >

(a) (略)

(b) 各マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。（各ファンド共通）

(注)平成30年1月18日付で、マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行う予定です。

(略)

(参考)マザーファンドの投資方針

(3)マザーファンドの投資制限

<訂正前>

(略)

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。(各マザーファンド共通)

(略)

<訂正後>

(略)

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。(各マザーファンド共通)

(注)ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンドおよびラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドにおいて、平成30年1月18日付で、投資信託証券への投資割合に上場不動産投資信託証券への投資分を含まないようにするため、所要の約款変更を行う予定です。

(略)

(5)マザーファンドで採用している運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)

<訂正前>

平成29年2月17日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

(略)

(二)商号:アセットマネジメントOne投信株式会社《日本》
委託内容:グロース(成長)型株式に重点をおいた運用

(略)

<訂正後>

平成29年8月18日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

(略)

(二)商号:アセットマネジメントOne株式会社《日本》
委託内容:グロース(成長)型株式に重点をおいた運用

(略)

3【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

(略)

上記の体制等は平成28年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の体制等は平成29年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

参考情報

以下の内容に更新されます。

<更新後>

参考情報

左下のグラフは、2012年7月末から2017年6月末までの5年間における各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を示したものです。また、右下のグラフは、同期間における各ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の平均値・最大値・最小値を示したものです。

《安定型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	安定型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.7	18.0	20.6	10.9	2.7	9.0	6.4
最大値	18.0	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-4.5	-22.0	-17.8	-25.6	-4.0	-12.3	-18.1

《安定成長型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	安定成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.7	18.0	20.6	10.9	2.7	9.0	6.4
最大値	32.5	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-8.6	-22.0	-17.8	-25.6	-4.0	-12.3	-18.1

《成長型》

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.8	18.0	20.6	10.9	2.7	9.0	6.4
最大値	48.4	65.0	66.5	50.1	9.3	34.9	44.1
最小値	-15.4	-22.0	-17.8	-25.6	-4.0	-12.3	-18.1

※各ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なります。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

※各ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、同期間での各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。

※右グラフは、各ファンドおよび代表的な資産クラスの同期間での各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、右グラフは各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の「追加的記載事項<「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について>」をご参照ください。

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

＜「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞

◆TOPIX（配当込み）

TOPIX(配当込み)は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆ラッセル先進国（除く日本）株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル先進国(除く日本)株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国(除く日本)株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

＜訂正前＞

(略)

信託報酬の配分（年率）

ファンド	信託報酬	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	1.296% (税抜 1.20%)	0.756% (税抜 0.70%)	0.432% (税抜 0.40%)	0.108% (税抜 0.10%)
安定成長型	1.350% (税抜 1.25%)	0.810% (税抜 0.75%)	0.432% (税抜 0.40%)	0.108% (税抜 0.10%)
成長型	1.404% (税抜 1.30%)	0.864% (税抜 0.80%)	0.432% (税抜 0.40%)	0.108% (税抜 0.10%)

税法が改正された場合等は、消費税等相当額が変更になることがあります。

(略)

＜訂正後＞

(略)

信託報酬の配分（年率）

ファンド	運営管理費用 (信託報酬)	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	1.2096% (税抜1.12%)	0.6696% (税抜0.62%)	0.4320% (税抜 0.40%)	0.1080% (税抜 0.10%)

安定成長型	1.2312% (税抜1.14%)	0.6912% (税抜0.64%)	0.4320% (税抜 0.40%)	0.1080% (税抜 0.10%)
成長型	1.2636% (税抜1.17%)	0.7236% (税抜0.67%)	0.4320% (税抜 0.40%)	0.1080% (税抜 0.10%)

税法が改正された場合等は、消費税等相当額が変更になることがあります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

(注1) 上記は平成28年12月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

(注2) 税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

(注1) 上記は平成29年6月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

(注2) 税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成29年6月30日現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	216,997,254	101.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,582,735	1.20
合計(純資産総額)		214,414,519	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	829,048,156	100.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	6,509,906	0.79
合計(純資産総額)		822,538,250	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	498,368,663	100.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,822,646	0.37
合計(純資産総額)		496,546,017	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	35,606,187,170	97.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,039,234,571	2.84
合計(純資産総額)		36,645,421,741	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建 日本	1,047,475,000	2.86

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	13,799,366,043	45.95
	カナダ	377,454,626	1.26
	メキシコ	282,458,310	0.94
	ブラジル	44,603,823	0.15
	パナマ	121,856,560	0.41
	ドイツ	1,682,777,552	5.60
	イタリア	285,651,269	0.95
	フランス	1,641,511,371	5.47
	オランダ	851,403,622	2.83
	スペイン	227,238,050	0.76
	ベルギー	61,852,508	0.21
	オーストリア	66,090,687	0.22
	ルクセンブルク	28,411,910	0.09
	フィンランド	28,969,797	0.10
	アイルランド	655,606,598	2.18
	ポルトガル	26,868,517	0.09
	イギリス	1,271,692,938	4.23
	スイス	1,866,781,600	6.22
	スウェーデン	316,694,134	1.05
	ノルウェー	65,740,438	0.22
	デンマーク	481,801,286	1.60
	チェコ	9,205,088	0.03
	ケイマン諸島	578,845,146	1.93
	オーストラリア	339,580,559	1.13
	バミューダ	379,691,555	1.26
	香港	384,032,688	1.28
	シンガポール	71,232,807	0.24
	マレーシア	26,806,901	0.09
	タイ	19,937,400	0.07
	韓国	114,751,101	0.38
	中国	111,533,890	0.37
	インド	220,714,093	0.73
	イスラエル	108,214,257	0.36
南アフリカ	195,183,494	0.65	
プエルトリコ	16,342,480	0.05	
キュラソー	198,748,924	0.66	
ジャージー	616,742,863	2.05	
小計	27,576,394,885	91.81	
投資証券	アメリカ	204,835,886	0.69
	カナダ	12,853,602	0.04
	イギリス	10,101,205	0.03
	オーストラリア	35,664,903	0.12
	香港	9,884,997	0.03
	小計	273,340,593	0.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,185,582,214	7.28
合計(純資産総額)		30,035,317,692	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,818,017,553	6.05
		カナダ	369,744,864	1.23
		ドイツ	499,414,441	1.66
		スイス	52,273,142	0.17
		オーストラリア	37,339,639	0.12
		香港	18,513,652	0.06
	フランス	230,643,527	0.77	
	売建	アメリカ	937,350,960	3.12
		ドイツ	314,461,959	1.05
スイス		156,819,428	0.52	

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,233,489,450	58.78
地方債証券	日本	577,929,000	5.45
特殊債券	日本	847,222,946	7.99
社債券	日本	1,669,005,500	15.75
	アメリカ	210,748,000	1.99
	フランス	199,842,000	1.88
	スウェーデン	99,902,000	0.94
	オーストラリア	100,195,000	0.94
	小計	2,279,692,500	21.50
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		665,928,186	6.28
合計(純資産総額)		10,604,262,082	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)	
債券先物取引	買建	シンガポール	120,352,000	1.13
	売建	日本	300,220,000	2.83

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

国債証券	アメリカ	1,475,519,843	15.62
	カナダ	151,454,272	1.61
	メキシコ	307,232,323	3.26
	チリ	31,690,644	0.34
	コロンビア	105,690,385	1.12
	ウルグアイ	12,942,565	0.14
	ドイツ	363,670,552	3.86
	イタリア	481,707,928	5.11
	フランス	458,634,702	4.87
	スペイン	281,504,227	2.99
	ベルギー	90,202,329	0.96
	オーストリア	29,683,025	0.31
	アイルランド	230,285,440	2.44
	イギリス	282,728,297	3.00
	スウェーデン	32,687,791	0.35
	ノルウェー	137,203,972	1.46
	デンマーク	66,204,348	0.70
	チェコ	42,894,419	0.46
	ポーランド	193,285,457	2.05
	オーストラリア	255,941,654	2.72
	ニュージーランド	274,248,932	2.91
	シンガポール	223,939,018	2.38
	マレーシア	178,621,929	1.90
	インドネシア	90,752,865	0.96
南アフリカ	206,263,266	2.19	
小計	6,004,990,183	63.71	
地方債証券	カナダ	139,251,583	1.48
特殊債券	チリ	23,937,312	0.25
	ドイツ	56,992,880	0.60
	オーストラリア	130,543,744	1.39
	国際機関	147,550,403	1.57
	小計	359,024,339	3.81
社債券	アメリカ	1,202,226,374	12.77
	カナダ	206,615,915	2.19
	メキシコ	22,908,480	0.24
	ドイツ	28,195,818	0.30
	イタリア	97,283,044	1.03
	フランス	83,938,249	0.89
	オランダ	169,695,456	1.80
	フィンランド	3,988,600	0.04
	アイルランド	72,998,786	0.77
	イギリス	278,876,425	2.96
	スイス	15,826,512	0.17
	ケイマン諸島	51,374,018	0.55
	オーストラリア	44,760,239	0.47
	バミューダ	34,237,870	0.36
	ニュージーランド	24,751,292	0.26
	シンガポール	30,899,268	0.33
	韓国	34,888,392	0.37
アラブ首長国連邦	30,937,320	0.33	
小計	2,434,402,058	25.83	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	487,289,243	5.17
合計(純資産総額)		9,424,957,406	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	432,232,493	4.59
		ドイツ	62,258,684	0.66
	売建	アメリカ	338,184,000	3.59

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安定型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	10,134,314	1.8627	18,877,322	2.1424	21,711,754	10.13
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	12,532,201	2.2081	27,672,354	2.5863	32,412,031	15.12
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	7,492,715	1.4126	10,584,230	1.4083	10,551,990	4.92
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	49,183,558	2.9129	143,269,362	3.0970	152,321,479	71.04

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

安定成長型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	96,763,308	1.8576	179,747,521	2.1424	207,305,711	25.20
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	79,759,800	2.1860	174,354,923	2.5863	206,282,770	25.08
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	29,071,011	1.4134	41,089,676	1.4083	40,940,704	4.98
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	120,929,600	2.8965	350,273,764	3.0970	374,518,971	45.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

成長型

銘柄名	種類	国/地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	81,334,101	1.8641	151,614,898	2.1424	174,250,177	35.09
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	76,431,037	2.2009	168,223,398	2.5863	197,673,590	39.81
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	17,612,136	1.4125	24,877,143	1.4083	24,803,171	5.00

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	32,819,414	2.8936	94,966,408	3.0970	101,641,725	20.47
--------------------------	-----------	----	------------	--------	------------	--------	-------------	-------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

安定型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	101.20
合計		101.20

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

安定成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.79
合計		100.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.37
合計		100.37

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	三菱商事	株式	日本	卸売業	387,400	2,322.81	899,860,421	2,356.00	912,714,400	2.49
2	任天堂	株式	日本	その他製品	21,900	29,475.36	645,510,541	37,680.00	825,192,000	2.25
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	983,400	659.07	648,136,990	754.80	742,270,320	2.03
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	78,500	7,725.20	606,428,200	9,097.00	714,114,500	1.95
5	三菱重工業	株式	日本	機械	1,488,000	434.07	645,902,099	459.80	684,182,400	1.87
6	花王	株式	日本	化学	98,200	6,397.43	628,227,855	6,672.00	655,190,400	1.79
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	926,000	579.52	536,635,932	689.40	638,384,400	1.74
8	野村ホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	843,700	653.67	551,501,379	673.40	568,147,580	1.55
9	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	185,100	3,107.01	575,107,551	3,064.00	567,146,400	1.55
10	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	128,500	3,849.23	494,626,055	4,379.00	562,701,500	1.54
11	日本電産	株式	日本	電気機器	43,600	9,976.88	434,991,968	11,510.00	501,836,000	1.37

12	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	91,000	4,811.50	437,846,684	5,310.00	483,210,000	1.32
13	キーエンス	株式	日本	電気機器	9,600	43,498.69	417,587,424	49,340.00	473,664,000	1.29
14	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	78,000	5,757.00	449,046,000	5,893.00	459,654,000	1.25
15	ジェイ エフ イー ホールディングス	株式	日本	鉄鋼	223,100	1,789.91	399,329,648	1,950.50	435,156,550	1.19
16	三井住友トラスト・ホールディングス	株式	日本	銀行業	107,500	3,696.57	397,382,288	4,019.00	432,042,500	1.18
17	シマノ	株式	日本	輸送用機器	21,600	16,443.21	355,173,336	17,780.00	384,048,000	1.05
18	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	188,600	1,812.34	341,807,324	2,026.50	382,197,900	1.04
19	ミスミグループ本社	株式	日本	卸売業	146,700	1,999.00	293,253,300	2,566.00	376,432,200	1.03
20	MS & ADインシュアランスグループホール	株式	日本	保険業	96,700	3,486.50	337,144,550	3,774.00	364,945,800	1.00
21	新日鐵住金	株式	日本	鉄鋼	138,900	2,448.71	340,125,819	2,538.00	352,528,200	0.96
22	マツダ	株式	日本	輸送用機器	216,700	1,501.78	325,436,994	1,568.00	339,785,600	0.93
23	オリックス	株式	日本	その他金融業	191,200	1,705.48	326,089,583	1,740.00	332,688,000	0.91
24	KDDI	株式	日本	情報・通信業	109,500	2,881.65	315,540,973	2,975.00	325,762,500	0.89
25	テルモ	株式	日本	精密機器	72,900	3,956.98	288,464,130	4,425.00	322,582,500	0.88
26	SOMPOホールディングス	株式	日本	保険業	73,000	4,145.73	302,638,315	4,339.00	316,747,000	0.86
27	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1,531,800	191.20	292,881,330	205.40	314,631,720	0.86
28	大和ハウス工業	株式	日本	建設業	77,300	3,253.65	251,507,145	3,838.00	296,677,400	0.81
29	ユニ・チャーム	株式	日本	化学	104,900	2,592.99	272,004,651	2,822.00	296,027,800	0.81
30	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	150,000	1,892.50	283,875,960	1,931.00	289,650,000	0.79

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
-------	----	----	---------

国内	株式	水産・農林業	0.21
		鉱業	0.32
		建設業	2.37
		食料品	2.07
		繊維製品	0.02
		パルプ・紙	0.46
		化学	6.12
		医薬品	3.47
		石油・石炭製品	0.77
		ゴム製品	0.19
		ガラス・土石製品	1.12
		鉄鋼	2.85
		非鉄金属	1.79
		金属製品	0.62
		機械	6.22
		電気機器	10.40
		輸送用機器	7.04
		精密機器	2.79
		その他製品	4.72
		電気・ガス業	1.02
		陸運業	1.61
		海運業	0.64
		空運業	0.23
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	7.97
		卸売業	6.81
		小売業	5.40
		銀行業	6.95
		証券、商品先物取引業	2.02
		保険業	4.10
		その他金融業	1.41
不動産業	1.57		
サービス業	3.71		
合計		97.16	

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	TOPIX 株価指数先物	大阪取引所	2017年 9月	買建	65	1,040,812,609	1,047,475,000	2.86

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

（参考）ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
----	-----	----	----------	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	41,343	10,080.00	416,737,440	10,575.04	437,203,879	1.46
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	45,544	8,223.35	374,524,353	8,494.64	386,880,276	1.29
3	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,306	13,976.88	353,699,012	15,113.25	382,456,082	1.27
4	ORACLE CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	66,320	5,024.89	333,251,004	5,622.40	372,877,568	1.24
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3,412	96,265.12	328,456,590	102,792.48	350,727,942	1.17
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	88,481	3,347.33	296,175,849	3,332.75	294,885,884	0.98
7	CITIGROUP INC	株式	アメリカ	銀行	37,065	6,601.27	244,676,443	7,501.75	278,052,734	0.93
8	MEDTRONIC PLC	株式	アイルランド	ヘルスケア機器・サービス	27,859	9,162.72	255,264,217	9,935.52	276,793,652	0.92
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,930	17,533.60	244,243,048	19,475.67	271,296,222	0.90
10	GLENCORE PLC	株式	ジャージー	素材	614,405	441.16	271,056,944	423.37	260,123,201	0.87
11	UBS GROUP AG-REG	株式	スイス	各種金融	131,456	1,798.04	236,363,357	1,915.10	251,751,596	0.84
12	STATE STREET CORP	株式	アメリカ	各種金融	23,759	8,811.03	209,341,499	10,039.67	238,532,757	0.79
13	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	24,225	9,022.98	218,581,807	9,792.06	237,212,872	0.79
14	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	株式	スイス	各種金融	143,482	1,554.00	222,971,750	1,650.54	236,823,641	0.79
15	KANSAS CITY SOUTHERN	株式	アメリカ	運輸	20,580	10,069.91	207,238,953	11,478.87	236,235,350	0.79
16	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,897	30,190.94	238,417,889	28,902.11	228,239,994	0.76
17	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	27,606	7,574.99	209,115,207	8,186.24	225,989,366	0.75
18	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	株式	アメリカ	メディア	5,982	37,022.71	221,469,911	37,602.87	224,940,428	0.75
19	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2,120	100,237.75	212,504,051	105,035.84	222,675,981	0.74
20	ALLIANZ SE-REG	株式	ドイツ	保険	9,985	21,917.42	218,845,458	22,151.60	221,183,796	0.74
21	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	2,015	103,844.15	209,245,982	109,304.15	220,247,882	0.73
22	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	ソフトウェア・サービス	53,845	3,312.55	178,364,470	4,075.40	219,439,913	0.73
23	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	株式	ドイツ	自動車・自動車部品	26,555	8,527.97	226,460,276	8,229.75	218,541,030	0.73
24	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	株式	フランス	耐久消費財・アパレル	7,734	26,935.12	208,316,262	27,929.45	216,006,386	0.72
25	AIA GROUP LTD	株式	香港	保険	260,132	723.83	188,293,471	827.27	215,201,351	0.72
26	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	株式	アメリカ	資本財	14,368	13,926.07	200,089,917	14,819.83	212,931,461	0.71
27	BAXTER INTERNATIONAL INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	30,175	5,943.84	179,355,372	6,737.92	203,316,736	0.68

28	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	各種金融	33,639	5,663.36	190,509,862	6,005.17	202,008,183	0.67
29	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,382	15,989.12	197,977,284	16,092.15	199,253,125	0.66
30	SCHLUMBERGER LTD	株式	キューラソー	エネルギー	27,142	8,603.84	233,525,426	7,322.56	198,748,924	0.66

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	3.20
		素材	4.17
		資本財	6.25
		商業・専門サービス	2.02
		運輸	3.52
		自動車・自動車部品	2.36
		耐久消費財・アパレル	2.73
		消費者サービス	1.80
		メディア	4.08
		小売	2.34
		食品・生活必需品小売り	1.47
		食品・飲料・タバコ	7.65
		家庭用品・パーソナル用品	2.10
		ヘルスケア機器・サービス	5.64
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.52
		銀行	5.51
		各種金融	6.66
		保険	5.03
		不動産	0.81
		ソフトウェア・サービス	12.94
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.23	
電気通信サービス	0.64		
公益事業	1.22		
半導体・半導体製造装置	0.92		
	投資証券		0.91
合計			92.72

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
-------	-------	-----	----	-----------	----	-------------	-------------	-----------------

株価指数 先物取引	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	2017年 9月	買建	91	1,234,769,273	1,233,232,000	4.11
	FTSE 100 株価指数先物取引	インターコンチネ ンタル取引所	2017年 9月	買建	55	594,936,940	584,785,553	1.95
	S&P/TSX 60 株価指数先物取引	モントリオール取 引所	2017年 9月	買建	24	374,616,379	369,744,864	1.23
	EURO STOXX 50 株価指数先物取引	ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所	2017年 9月	買建	59	265,600,200	261,313,459	0.87
	DAX INDEX 株価指数先物取引	ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所	2017年 9月	買建	6	244,773,338	238,100,982	0.79
	CAC40 10EURO 株価指数先物取引	Euronext	2017年 7月	買建	35	235,332,985	230,643,527	0.77
	SWISS MKT 株価指数先物取引	ユーレックス・ チューリッヒ取引 所	2017年 9月	買建	5	52,879,513	52,273,142	0.17
	SPI 200 株価指数先物取引	シドニー先物取引 所	2017年 9月	買建	3	36,974,796	37,339,639	0.12
	HANG SENG 株価指数先物取引	香港先物取引所	2017年 7月	買建	1	18,461,060	18,513,652	0.06
	miniMSCI Emg 株価指数先物取引	ニューヨーク証券 取引所	2017年 9月	売建	167	948,994,026	937,350,960	3.12
	EURO STOXX 50 株価指数先物取引	ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所	2017年 9月	売建	71	323,165,612	314,461,959	1.05
	SWISS MKT 株価指数先物取引	ユーレックス・ チューリッヒ取引 所	2017年 9月	売建	15	154,966,367	156,819,428	0.52

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(参考)ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド
投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	第344回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	660,000,000	100.63	664,206,600	100.41	662,719,200	0.1	2026/9/20	6.25
2	第160回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	305,000,000	102.45	312,473,400	102.21	311,746,600	0.7	2037/3/20	2.94
3	愛知県平成21年度第 16回 公募公債	地方債 証券	日本	200,000,000	124.07	248,152,000	122.24	244,488,000	2.218	2029/12/20	2.31
4	第156回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	245,000,000	99.08	242,765,100	97.78	239,578,150	0.4	2036/3/20	2.26
5	第346回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	220,000,000	100.54	221,193,800	100.28	220,635,800	0.1	2027/3/20	2.08
6	第105回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	180,000,000	123.37	222,080,400	121.70	219,070,800	2.1	2028/9/20	2.07
7	第131回 利付国債 (5年)	国債 証券	日本	210,000,000	101.02	212,160,500	100.87	211,835,400	0.1	2022/3/20	2.00
8	第47回 政府保証日 本高速道路保有・債務 返済機構債券	特殊 債券	日本	200,000,000	101.67	203,350,000	100.74	201,484,000	1.5	2017/12/27	1.90

9	第123回 利付国債 (5年)	国債 証券	日本	200,000,000	100.82	201,650,000	100.52	201,058,000	0.1	2020/3/20	1.90
10	第20回 利付国債 (物価連動10年)	国債 証券	日本	190,000,000	105.89	200,403,168	104.30	198,170,000	0.1	2025/3/10	1.87
11	第333回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	180,000,000	104.51	188,126,800	104.23	187,623,000	0.6	2024/3/20	1.77
12	第335回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	160,000,000	104.07	166,512,700	103.64	165,830,400	0.5	2024/9/20	1.56
13	第121回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	105,000,000	123.45	129,624,000	121.65	127,732,500	1.9	2030/9/20	1.20
14	第130回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	104,000,000	122.36	127,262,020	121.10	125,952,320	1.8	2031/9/20	1.19
15	第345回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	120,000,000	100.25	120,309,100	100.32	120,394,800	0.1	2026/12/20	1.14
16	東京都公募公債 第1 6回	地方債 証券	日本	100,000,000	120.43	120,435,000	118.89	118,895,000	2.01	2028/12/20	1.12
17	第143回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	100,000,000	120.69	120,699,000	118.87	118,879,000	1.6	2033/3/20	1.12
18	第138回 利付国債 (20年)	国債 証券	日本	100,000,000	118.91	118,917,000	117.18	117,182,000	1.5	2032/6/20	1.11
19	静岡県第4回 15年 公募公債	地方債 証券	日本	100,000,000	111.98	111,985,000	110.95	110,953,000	1.338	2028/6/23	1.05
20	第15回 ゼネラル・ エレクトリック・キャ ピタル・コーポレーシ	社債券	アメリ カ	100,000,000	106.88	106,881,000	105.78	105,788,000	2.215	2020/11/20	1.00
21	第14回 利付国債 (30年)	国債 証券	日本	80,000,000	134.47	107,576,000	131.94	105,556,000	2.4	2034/3/20	1.00
22	第25回 利付国債 (30年)	国債 証券	日本	80,000,000	134.55	107,647,200	131.69	105,353,600	2.3	2036/12/20	0.99
23	第22回 利付国債 (物価連動10年)	国債 証券	日本	100,000,000	105.75	105,538,500	104.90	105,109,800	0.1	2027/3/10	0.99
24	第17回 シティグル ープ・インク円貨社債	社債券	アメリ カ	100,000,000	105.94	105,948,000	104.96	104,960,000	2.04	2020/9/16	0.99
25	第372回 中国電力 株式会社社債	社債券	日本	100,000,000	105.27	105,279,000	104.88	104,885,000	1.204	2022/8/25	0.99
26	第327回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	100,000,000	105.27	105,277,000	104.65	104,656,000	0.8	2022/12/20	0.99
27	第304回 北陸電力 株式会社社債	社債券	日本	100,000,000	104.52	104,522,000	104.30	104,301,000	0.989	2023/10/25	0.98
28	第60回 日本電信電 話株式会社電信電話債 券	社債券	日本	100,000,000	104.57	104,579,000	103.85	103,859,000	1.31	2020/12/18	0.98
29	第714回 東京都公 募公債	地方債 証券	日本	100,000,000	103.96	103,961,000	103.59	103,593,000	0.74	2022/12/20	0.98
30	第338回 利付国債 (10年)	国債 証券	日本	100,000,000	103.37	103,371,600	103.00	103,004,000	0.4	2025/3/20	0.97

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	58.78
	地方債証券	5.45
	特殊債券	7.99
	社債券	15.74

外国	社債券	5.76
合計		93.72

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
債券先物 取引	10年ミ二国債標 準物先物取引	シンガポール取 引所	2017年 9月	買建	8	120,409,320	120,352,000	1.13
	長期国債標準物 先物	大阪取引所	2017年 9月	売建	2	301,418,400	300,220,000	2.83

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

（参考）ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	2,285,000	11,119.56	254,082,023	11,188.57	255,658,961	1.5	2020/5/31	2.71
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債 証券	スペイン	1,435,000	16,060.43	230,467,311	16,081.47	230,769,210	5.85	2022/1/31	2.45
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	1,375,000	16,242.48	223,334,236	16,667.24	229,174,659	5.25	2029/11/1	2.43
4	UK TSY	国債 証券	イギリス	1,090,000	20,378.69	222,127,794	20,292.65	221,189,949	4.25	2036/3/7	2.35
5	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フランス	925,000	18,976.67	175,534,210	20,197.50	186,826,922	4.5	2041/4/25	1.98
6	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,450,000	11,238.43	162,957,237	11,226.20	162,780,016	1.5	2018/12/31	1.73
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタリア	1,150,000	13,605.51	156,463,416	13,467.69	154,878,444	4.5	2018/8/1	1.64
8	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,355,000	10,786.60	146,158,539	10,943.63	148,286,214	1.125	2021/6/30	1.57
9	IRISH TREASURY	国債 証券	アイルラ ンド	820,000	17,208.16	141,106,989	17,378.87	142,506,786	5.4	2025/3/13	1.51
10	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,250,000	11,235.49	140,443,640	11,254.20	140,677,600	1.625	2019/8/31	1.49
11	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊 債券	オースト ラリア	1,385,000	9,265.40	128,325,929	9,425.54	130,543,744	4.25	2023/7/21	1.39
12	TSY INFL IX N/B	国債 証券	アメリカ	1,140,000	11,235.84	128,403,672	11,160.80	127,902,366	0.125	2022/4/15	1.36
13	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイツ	900,000	13,174.71	118,572,426	13,133.43	118,200,897	0.5	2025/2/15	1.25
14	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	1,000,000	11,656.28	116,562,880	11,567.02	115,670,240	3.75	2018/11/15	1.23

15	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェー	7,250,000	1,388.62	100,675,482	1,393.44	101,024,856	2	2023/5/24	1.07
16	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	700,000	14,190.12	99,330,859	14,030.75	98,215,312	3.25	2020/1/4	1.04
17	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	ニュージーランド	1,140,000	8,643.90	98,540,510	8,605.99	98,108,379	5	2019/3/15	1.04
18	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	メキシコ	12,313,800	719.23	88,565,607	740.77	91,217,217	10	2024/12/5	0.97
19	INDONESIA GOVERNMENT	国債証券	インドネシア	10,265,000,000	0.87	89,540,297	0.88	90,752,865	8.25	2021/7/15	0.96
20	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	ニュージーランド	900,000	9,359.05	84,231,515	9,472.58	85,253,308	5.5	2023/4/15	0.90
21	ANHEUSER-BUSCH INBEV FIN	社債券	アメリカ	680,000	11,188.57	76,082,317	11,228.11	76,351,162	1.9	2019/2/1	0.81
22	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	南アフリカ	7,940,000	961.99	76,382,796	959.05	76,149,307	10.5	2026/12/21	0.81
23	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	ポーランド	2,620,000	2,764.60	72,432,690	2,839.79	74,402,519	2.5	2026/7/25	0.79
24	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	南アフリカ	10,020,000	718.61	72,005,539	707.29	70,870,887	7	2031/2/28	0.75
25	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	オーストラリア	710,000	9,515.41	67,559,412	9,817.99	69,707,772	4.25	2026/4/21	0.74
26	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	510,000	13,708.68	69,914,311	13,610.35	69,412,794	1	2025/8/15	0.74
27	FRANCE (GOVT OF)	国債証券	フランス	520,000	12,836.62	66,750,431	12,829.37	66,712,757	0	2022/5/25	0.71
28	KINGDOM OF DENMARK	国債証券	デンマーク	3,450,000	1,907.51	65,809,389	1,918.96	66,204,348	1.75	2025/11/15	0.70
29	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	630,000	10,407.15	65,565,059	10,508.28	66,202,215	1.5	2026/8/15	0.70
30	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	オーストラリア	750,000	8,814.49	66,108,678	8,799.50	65,996,278	3.25	2018/10/21	0.70

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率(%)
外国	国債証券	63.71
	地方債証券	1.48
	特殊債券	3.81
	社債券	25.83
合計		94.83

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

種類	資産の名称	取引所	限月	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
----	-------	-----	----	---------	----	----------	----------	----------

債券 先物 取引	US 5YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2017年 9月	買建	20	264,614,273	264,337,493	2.80
	US ULTRA 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2017年 9月	買建	9	165,390,028	167,895,000	1.78
	EURO-BUND 債券先物取引	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	2017年 9月	買建	3	63,258,892	62,258,684	0.66
	US 10YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2017年 9月	売建	24	339,798,734	338,184,000	3.59

(注1)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2)評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2期	(平成19年11月19日)	176,980,041	176,980,041	0.9754	0.9754
3期	(平成20年11月18日)	201,494,128	201,494,128	0.8364	0.8364
4期	(平成21年11月18日)	235,535,780	235,535,780	0.9469	0.9469
5期	(平成22年11月18日)	255,425,450	255,425,450	0.9920	0.9920
6期	(平成23年11月18日)	274,661,853	274,661,853	0.9921	0.9921
7期	(平成24年11月19日)	361,376,035	361,376,035	1.0854	1.0854
8期	(平成25年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
9期	(平成26年11月18日)	231,717,902	231,717,902	1.3266	1.3266
10期	(平成27年11月18日)	230,901,779	230,901,779	1.3749	1.3749
11期	(平成28年11月18日)	178,850,404	178,850,404	1.3693	1.3693
	平成28年6月末日	161,346,044		1.3504	
	平成28年7月末日	163,044,363		1.3785	
	平成28年8月末日	166,878,521		1.3831	
	平成28年9月末日	175,797,996		1.3778	
	平成28年10月末日	177,140,403		1.3742	
	平成28年11月末日	175,878,119		1.3777	
	平成28年12月末日	191,009,039		1.3982	
	平成29年1月末日	192,676,113		1.3930	
	平成29年2月末日	199,471,177		1.4098	
	平成29年3月末日	201,217,111		1.4085	
	平成29年4月末日	203,707,047		1.4169	
	平成29年5月末日	207,601,208		1.4283	
	平成29年6月末日	214,414,519		1.4340	

安定成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2期	(平成19年11月19日)	656,195,314	656,195,314	0.9739	0.9739
3期	(平成20年11月18日)	677,787,267	677,787,267	0.7091	0.7091
4期	(平成21年11月18日)	1,025,005,054	1,025,005,054	0.8216	0.8216
5期	(平成22年11月18日)	1,152,760,675	1,152,760,675	0.8572	0.8572
6期	(平成23年11月18日)	1,221,305,755	1,221,305,755	0.8209	0.8209
7期	(平成24年11月19日)	1,464,905,284	1,464,905,284	0.9045	0.9045
8期	(平成25年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
9期	(平成26年11月18日)	702,869,410	702,869,410	1.3011	1.3011
10期	(平成27年11月18日)	696,999,688	696,999,688	1.3941	1.3941
11期	(平成28年11月18日)	720,926,189	720,926,189	1.3618	1.3618

平成28年6月末日	659,510,415		1.2821
平成28年7月末日	681,298,349		1.3280
平成28年8月末日	690,414,365		1.3334
平成28年9月末日	682,440,770		1.3270
平成28年10月末日	704,787,474		1.3438
平成28年11月末日	734,303,625		1.3795
平成28年12月末日	759,302,445		1.4146
平成29年1月末日	766,399,164		1.4150
平成29年2月末日	782,920,497		1.4319
平成29年3月末日	780,544,531		1.4303
平成29年4月末日	794,726,374		1.4424
平成29年5月末日	811,188,896		1.4597
平成29年6月末日	822,538,250		1.4758

成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2期	(平成19年11月19日)	575,247,520	575,247,520	0.9842	0.9842
3期	(平成20年11月18日)	381,777,549	381,777,549	0.5968	0.5968
4期	(平成21年11月18日)	502,253,064	502,253,064	0.7122	0.7122
5期	(平成22年11月18日)	522,676,221	522,676,221	0.7337	0.7337
6期	(平成23年11月18日)	474,648,912	474,648,912	0.6726	0.6726
7期	(平成24年11月19日)	524,269,356	524,269,356	0.7466	0.7466
8期	(平成25年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
9期	(平成26年11月18日)	550,289,100	550,289,100	1.2595	1.2595
10期	(平成27年11月18日)	482,453,745	482,453,745	1.3839	1.3839
11期	(平成28年11月18日)	462,037,836	462,037,836	1.3171	1.3171
	平成28年6月末日	403,259,515		1.1870	
	平成28年7月末日	428,707,232		1.2483	
	平成28年8月末日	432,702,993		1.2536	
	平成28年9月末日	432,960,892		1.2440	
	平成28年10月末日	445,309,239		1.2770	
	平成28年11月末日	470,740,033		1.3425	
	平成28年12月末日	482,511,731		1.3929	
	平成29年1月末日	490,045,095		1.3986	
	平成29年2月末日	498,834,732		1.4165	
	平成29年3月末日	502,488,261		1.4157	
	平成29年4月末日	495,719,088		1.4312	
	平成29年5月末日	502,287,861		1.4537	
	平成29年6月末日	496,546,017		1.4798	

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000

安定成長型

期	1口当たりの分配金(円)
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000

成長型

期	1口当たりの分配金(円)
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率(%)
2期	2.0
3期	14.3
4期	13.2
5期	4.8
6期	0.0
7期	9.4
8期	12.8
9期	8.3
10期	3.6
11期	0.4
12期(中間)	3.8

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

安定成長型

期	収益率(%)
2期	0.9
3期	27.2
4期	15.9
5期	4.3
6期	4.2
7期	10.2
8期	29.3
9期	11.2
10期	7.1
11期	2.3
12期(中間)	6.3

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

成長型

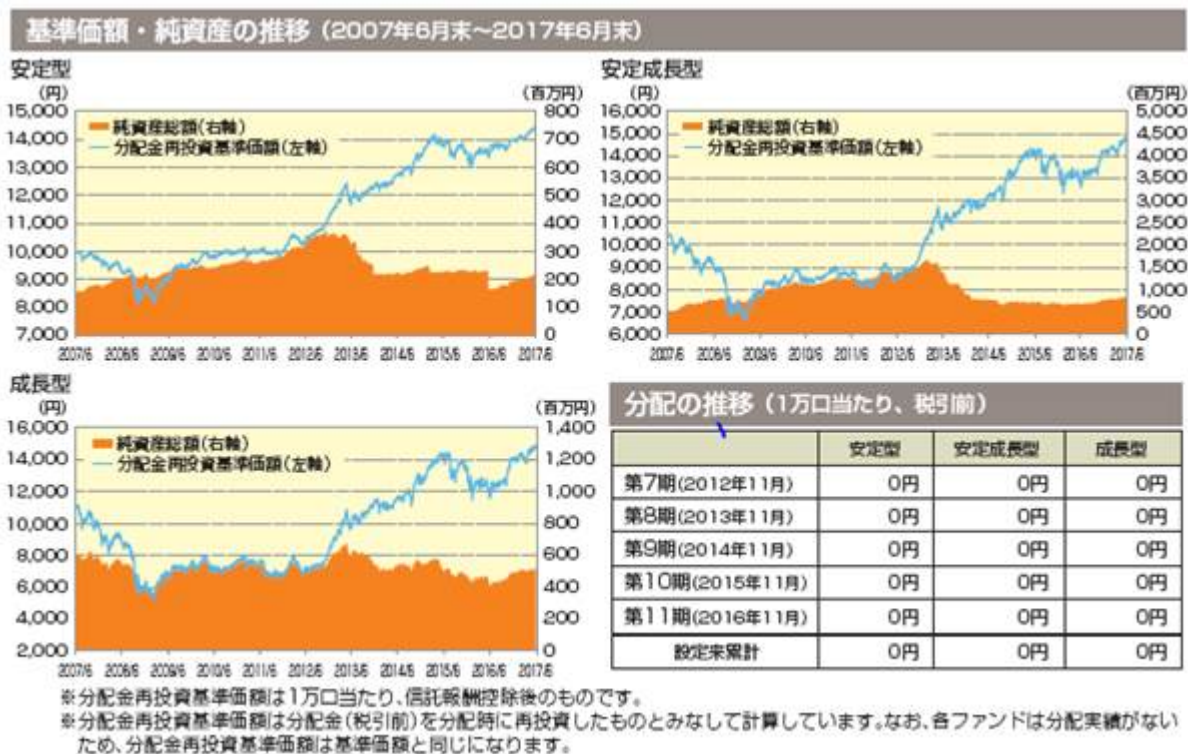
期	収益率(%)
2期	0.3
3期	39.4
4期	19.3
5期	3.0
6期	8.3
7期	11.0
8期	47.3
9期	14.5
10期	9.9
11期	4.8
12期(中間)	9.2

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(参考情報)

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書（交付目論見書）に掲載している運用実績の情報です。（平成29年6月30日現在）



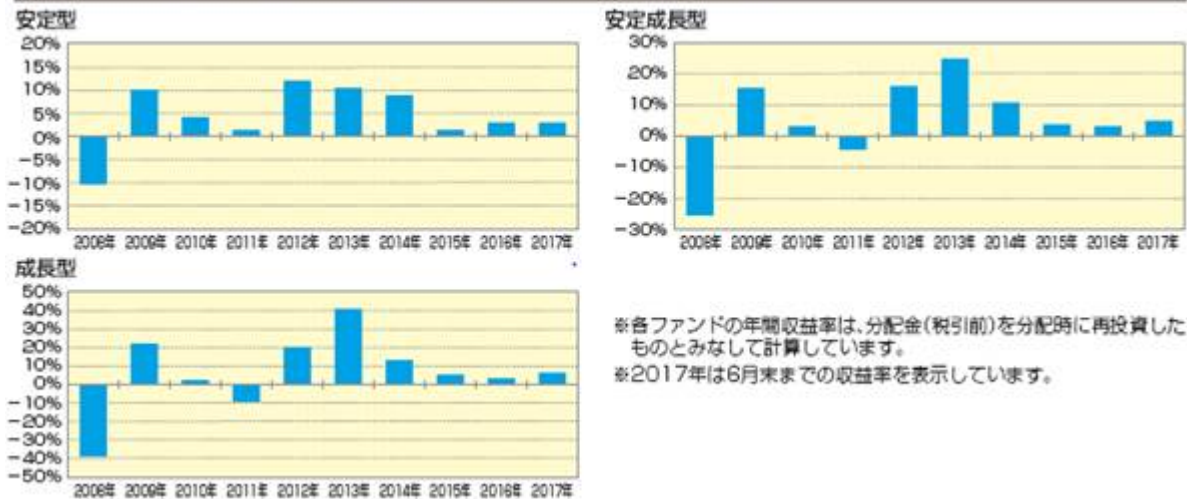
主要な資産の状況（2017年6月30日現在）※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定成長型	成長型
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	10.1%	25.2%	35.1%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15.1%	25.1%	39.8%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9%	5.0%	5.0%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	71.0%	45.5%	20.5%

※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移（異年ベース）※各ファンドにベンチマークはありません。



各マザーファンドの主要な資産の状況（2017年6月30日現在）

■ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	日本	97.2%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		2.8%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.5%
2	任天堂	株式	日本	その他製品	2.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.0%
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.9%
5	三菱重工業	株式	日本	機械	1.9%
6	花王	株式	日本	化学	1.8%
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.7%
8	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物	1.6%
9	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.5%
10	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.5%

組入上位5業種

業種	比率
電気機器	10.4%
情報・通信業	8.0%
輸送用機器	7.0%
銀行業	6.9%
卸売業	6.8%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	アメリカ	45.9%
	スイス	6.2%
	ドイツ	5.6%
	フランス	5.5%
	イギリス	4.2%
	その他	24.4%
	小計	91.8%
投資証券	アメリカ	0.7%
	オーストラリア	0.1%
	カナダ	0.0%
	イギリス	0.0%
	香港	0.0%
	小計	0.9%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		7.3%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	1.3%
3	BAYER AG-REG	株式	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%
4	ORACLE CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.0%
7	CITIGROUP INC	株式	アメリカ	銀行	0.9%
8	MEDTRONIC PLC	株式	アイルランド	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
9	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	GLENCORE PLC	株式	ジャージー	素材	0.9%

組入上位5業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	12.9%
食品・飲料・タバコ	7.7%
各種金融	6.7%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.5%
資本財	6.2%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	日本	58.8%
地方債証券	日本	5.4%
特殊債券	日本	8.0%
社債券	日本	15.7%
	アメリカ	2.0%
	その他	3.8%
	小計	21.5%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		6.3%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	第344回 利付国債(10年)	国債証券	日本	2026/9/20	6.2%
2	第160回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2037/3/20	2.9%
3	愛知県平成21年度第16回 公募公債	地方債証券	日本	2029/12/20	2.3%
4	第156回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2036/3/20	2.3%
5	第346回 利付国債(10年)	国債証券	日本	2027/3/20	2.1%
6	第105回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2028/9/20	2.1%
7	第131回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2022/3/20	2.0%
8	第47回 政府保証日本高速道路保有・償還返済債証券	特殊債券	日本	2017/12/27	1.9%
9	第123回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2020/3/20	1.9%
10	第20回 利付国債(物価連動10年)	国債証券	日本	2025/3/10	1.9%

*比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	アメリカ	15.7%
	イタリア	5.1%
	その他	42.9%
	小計	63.7%
地方債証券	カナダ	1.5%
特殊債券	国際機関	1.6%
	オーストラリア	1.4%
	その他	0.9%
	小計	3.8%
社債券	アメリカ	12.8%
	イギリス	3.0%
	その他	10.1%
	小計	25.8%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.2%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2020/5/31	2.7%
2	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2022/1/31	2.4%
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2029/11/1	2.4%
4	UK TSY	国債証券	イギリス	2036/3/7	2.3%
5	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	2041/4/25	2.0%
6	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2018/12/31	1.7%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2018/8/1	1.6%
8	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2021/6/30	1.6%
9	IRISH TREASURY	国債証券	アイルランド	2025/3/13	1.5%
10	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2019/8/31	1.5%

*比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
2期	107,140,414	21,018,696
3期	85,404,336	25,956,672
4期	46,712,435	38,860,363
5期	40,485,555	31,762,514
6期	48,975,197	29,600,134
7期	69,449,085	13,361,641
8期	31,837,130	155,661,369
9期	21,768,377	56,214,240
10期	27,244,500	33,970,422
11期	25,577,569	62,902,036
12期(中間)	25,024,486	10,587,451

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

安定成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
2期	489,312,789	73,906,038
3期	330,515,927	48,397,587
4期	320,823,659	29,188,026
5期	264,139,120	166,816,635
6期	244,201,559	101,305,085
7期	208,532,456	76,674,901
8期	154,627,956	887,828,923
9期	90,136,189	436,309,843
10期	84,083,492	124,363,506
11期	92,567,050	63,128,969
12期(中間)	40,048,307	14,767,663

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
2期	240,993,800	168,730,799
3期	121,561,909	66,411,843
4期	94,386,115	28,857,057
5期	81,811,543	74,611,153
6期	53,995,659	60,723,649
7期	42,850,769	46,284,315
8期	65,304,126	217,435,425
9期	84,044,356	197,218,023
10期	66,657,548	154,972,682
11期	55,269,727	53,069,356
12期(中間)	28,619,043	34,407,985

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— スイッチング

ライフポイントを構成する各ファンド間において、スイッチング（各ファンドの換金による手取り額をもって換金のお申込みと同時にライフポイントを構成する他のファンドの取得申込みを行うこと。以下同じ。）を行うことができます。スイッチングにより取得申込みをする場合のファンドの発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、販売会社によってはスイッチングのお取扱いができない場合があります。

スイッチングに際しては、申込手数料がかかりませんが、スイッチングにより換金されるファンドについては、通常の換金と同様に税金がかかりますので、ご留意下さい。

税金については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

— (略)

— (略)

<訂正後>

(略)

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— (略)

— スイッチング

ライフポイントを構成する各ファンド間において、スイッチング（各ファンドの換金による手取り額をもって換金のお申込みと同時にライフポイントを構成する他のファンドの取得申込みを行うこと。以下同じ。）を行うことができます。スイッチングにより取得申込みをする場合のファンドの発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、販売会社によっては一部または全部のファンドのスイッチングの取扱いができない場合があります。

スイッチングに際しては、申込手数料がかかりませんが、スイッチングにより換金されるファンドについては、通常の換金と同様に税金 ががかかりますので、ご留意下さい。

税金については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

— (略)

— (略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年11月19日から平成29年5月18日まで）の中間財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,170,107	1,248,094
親投資信託受益証券	185,217,667	206,657,275
派生商品評価勘定	72,880	2,149,302
未収入金	20,874	5,073,421
流動資産合計	186,481,528	215,128,092
資産合計	186,481,528	215,128,092
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	478,020	-
未払金	5,973,358	7,781,392
未払解約金	-	20,090
未払受託者報酬	98,317	104,623
未払委託者報酬	1,081,426	1,150,820
未払利息	3	3
流動負債合計	7,631,124	9,056,928
負債合計	7,631,124	9,056,928
純資産の部		
元本等		
元本	130,615,078	145,052,113
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	48,235,326	61,019,051
（分配準備積立金）	33,521,507	31,035,309
元本等合計	178,850,404	206,071,164
純資産合計	178,850,404	206,071,164
負債純資産合計	186,481,528	215,128,092

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	当中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
営業収益		
受取利息	2	-

有価証券売買等損益	17,630,698	13,139,313
為替差損益	15,692,232	4,918,966
営業収益合計	1,938,464	8,220,347
営業費用		
支払利息	99	360
受託者報酬	122,490	104,623
委託者報酬	1,347,336	1,150,820
その他費用	3	67
営業費用合計	1,469,928	1,255,870
営業利益又は営業損失（ ）	3,408,392	6,964,477
経常利益又は経常損失（ ）	3,408,392	6,964,477
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,408,392	6,964,477
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	223,628	230,836
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	62,962,234	48,235,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,923,093	9,983,085
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,923,093	9,983,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,152,179	3,933,001
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,152,179	3,933,001
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	59,548,384	61,019,051

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 期首元本額	167,939,545円	130,615,078円
期中追加設定元本額	25,577,569円	25,024,486円
期中一部解約元本額	62,902,036円	10,587,451円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	130,615,078口	145,052,113口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	当中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益

市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	129,589,319	-	129,994,459	405,140
	カナダドル	58,479,641	-	58,912,515	432,874
	ユーロ	2,741,760	-	2,733,018	8,742
	ユーロ	54,080,517	-	54,025,261	55,256
	英ポンド	9,279,821	-	9,319,435	39,614
	スイスフラン	313,401	-	313,911	510
	スウェーデンクローネ	935,453	-	937,498	2,045
	オーストラリアドル	2,648,976	-	2,640,094	8,882
	シンガポールドル	1,109,750	-	1,112,727	2,977
	合計	129,589,319	-	129,994,459	405,140

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	149,580,297	-	147,430,995	2,149,302
	米ドル	67,272,406	-	65,819,576	1,452,830
	カナダドル	3,127,276	-	3,065,591	61,685
	ユーロ	62,397,187	-	62,042,368	354,819
	英ポンド	11,035,743	-	10,850,841	184,902
	スイスフラン	282,879	-	281,703	1,176
	スウェーデンクローネ	1,105,595	-	1,093,029	12,566
	オーストラリアドル	3,146,233	-	3,084,878	61,355
	シンガポールドル	1,212,978	-	1,193,009	19,969
		合計	149,580,297	-	147,430,995

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3693円 (13,693円)	1.4207円 (14,207円)
---------------------------	----------------------	----------------------

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,596,105	5,136,819
親投資信託受益証券	737,078,942	809,121,204
派生商品評価勘定	187,667	5,392,066
未収入金	365,741	8,201,550
流動資産合計	742,228,455	827,851,639
資産合計	742,228,455	827,851,639
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,218,958	-
未払金	15,094,084	19,557,860
未払解約金	340,385	155
未払受託者報酬	371,916	414,550
未払委託者報酬	4,276,912	4,767,258
未払利息	11	13
流動負債合計	21,302,266	24,739,836
負債合計	21,302,266	24,739,836
純資産の部		
元本等		
元本	529,387,055	554,667,699
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	191,539,134	248,444,104
（分配準備積立金）	173,256,706	168,627,944
元本等合計	720,926,189	803,111,803
純資産合計	720,926,189	803,111,803
負債純資産合計	742,228,455	827,851,639

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	当中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
営業収益		
受取利息	21	-
有価証券売買等損益	65,551,238	64,737,924
為替差損益	29,719,553	13,012,477
営業収益合計	35,831,664	51,725,447
営業費用		
支払利息	331	1,100
受託者報酬	360,179	414,550
委託者報酬	4,141,948	4,767,258
その他費用	10	48
営業費用合計	4,502,468	5,182,956
営業利益又は営業損失（ ）	40,334,132	46,542,491

経常利益又は経常損失()	40,334,132	46,542,491
中間純利益又は中間純損失()	40,334,132	46,542,491
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,114,156	1,002,350
期首剰余金又は期首欠損金()	197,050,714	191,539,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,164,759	16,737,218
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	16,164,759	16,737,218
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,645,762	5,372,389
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	13,645,762	5,372,389
中間剰余金又は中間欠損金()	161,349,735	248,444,104

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価して おります。
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されてい る対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 期首元本額	499,948,974円	529,387,055円
期中追加設定元本額	92,567,050円	40,048,307円
期中一部解約元本額	63,128,969円	14,767,663円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	529,387,055口	554,667,699口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	当中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一 部を委託するために要する費用として、当該委 託を受けた者と委託者の間で別に定める取決め に基づく金額を、委託者報酬の中から支弁して おります。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上 額、時価及びこれら の差額	貸借対照表計上額は、原則として計算 期間末日の時価で計上しているため、 その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として 中間計算期間末日の時価で計上してい るため、その差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	329,629,754	-	330,661,045	1,031,291
	米ドル	148,747,725	-	149,851,848	1,104,123
	カナダドル	6,974,686	-	6,952,447	22,239
	ユーロ	137,563,561	-	137,420,731	142,830
	英ポンド	23,603,928	-	23,704,689	100,761
	スイスフラン	798,396	-	799,697	1,301
	スウェーデンクローネ	2,379,442	-	2,384,643	5,201
	オーストラリアドル	6,739,166	-	6,716,568	22,598
	シンガポールドル	2,822,850	-	2,830,422	7,572
	合計		329,629,754	-	330,661,045

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	375,222,862	-	369,830,796	5,392,066
	米ドル	168,749,453	-	165,110,338	3,639,115
	カナダドル	7,845,215	-	7,690,468	154,747
	ユーロ	156,529,764	-	155,633,812	895,952
	英ポンド	27,681,891	-	27,218,085	463,806
	スイスフラン	709,593	-	706,643	2,950
	スウェーデンクローネ	2,773,495	-	2,741,974	31,521
	オーストラリアドル	7,891,805	-	7,737,904	153,901
	シンガポールドル	3,041,646	-	2,991,572	50,074
	合計	375,222,862	-	369,830,796	5,392,066

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額	1.3618円	1.4479円
(1万口当たり純資産額)	(13,618円)	(14,479円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	2,961,789	3,325,977
親投資信託受益証券	466,669,439	500,222,980
派生商品評価勘定	52,583	1,517,888
未収入金	2,389,195	2,922,800
流動資産合計	472,073,006	507,989,645
資産合計	472,073,006	507,989,645
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	338,288	-
未払金	4,248,982	5,568,094
未払解約金	2,363,744	2,922,800
未払受託者報酬	237,247	264,939
未払委託者報酬	2,846,902	3,179,215
未払利息	7	8
流動負債合計	10,035,170	11,935,056
負債合計	10,035,170	11,935,056
純資産の部		
元本等		
元本	350,810,063	345,021,121
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	111,227,773	151,033,468
（分配準備積立金）	115,250,427	104,493,874
元本等合計	462,037,836	496,054,589
純資産合計	462,037,836	496,054,589
負債純資産合計	472,073,006	507,989,645

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	自	平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
営業収益				
受取利息		7		-
有価証券売買等損益		55,128,741		49,220,356
為替差損益		8,880,988		3,481,733
営業収益合計		46,247,746		45,738,623
営業費用				
支払利息		229		669
受託者報酬		245,532		264,939
委託者報酬		2,946,255		3,179,215
その他費用		6		38
営業費用合計		3,192,022		3,444,861
営業利益又は営業損失（ ）		49,439,768		42,293,762
経常利益又は経常損失（ ）		49,439,768		42,293,762
中間純利益又は中間純損失（ ）		49,439,768		42,293,762
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		843,131		3,128,748
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		133,844,053		111,227,773
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,347,371		11,690,010
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		8,347,371		11,690,010
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,367,783		11,049,329
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		3,367,783		11,049,329
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		90,227,004		151,033,468

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 期首元本額	348,609,692円	350,810,063円
期中追加設定元本額	55,269,727円	28,619,043円
期中一部解約元本額	53,069,356円	34,407,985円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	350,810,063口	345,021,121口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成27年11月19日 至 平成28年 5月18日	当中間計算期間 自 平成28年11月19日 至 平成29年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等

	「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成28年11月18日現在	当中間計算期間末 平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	91,525,058	-	91,810,763	285,705
	米ドル	41,301,625	-	41,608,031	306,406
	カナダドル	1,936,781	-	1,930,605	6,176
	ユーロ	38,196,585	-	38,156,452	40,133
	英ポンド	6,554,402	-	6,582,381	27,979
	スイスフラン	221,684	-	222,045	361
	スウェーデンクローネ	660,734	-	662,178	1,444
	オーストラリアドル	1,870,945	-	1,864,671	6,274
	シンガポールドル	782,302	-	784,400	2,098
	合計	91,525,058	-	91,810,763	285,705

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建	105,643,251	-	104,125,363	1,517,888
	米ドル	47,511,365	-	46,487,476	1,023,889
	カナダドル	2,209,299	-	2,165,720	43,579
	ユーロ	44,072,816	-	43,820,109	252,707
	英ポンド	7,794,449	-	7,663,854	130,595
	スイスフラン	196,190	-	195,374	816
	スウェーデンクローネ	780,877	-	772,002	8,875
	オーストラリアドル	2,221,754	-	2,178,427	43,327
	シンガポールドル	856,501	-	842,401	14,100
	合計	105,643,251	-	104,125,363	1,517,888

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3171円 (13,171円)	1.4378円 (14,378円)

(参考情報)

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型」、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型」及び「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」は、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」及び「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	148,977	651,593
コール・ローン	638,435,845	620,809,979
株式	34,252,238,300	34,290,330,450
派生商品評価勘定	66,566,974	12,700,677
未収入金	867,607,651	489,831,615

未収配当金	276,483,081	374,389,845
差入委託証拠金	123,778,027	140,964,123
流動資産合計	36,225,258,855	35,929,678,282
資産合計	36,225,258,855	35,929,678,282
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	604,800
未払金	791,981,302	504,761,700
未払解約金	103,032,213	56,476,717
未払利息	1,644	1,598
流動負債合計	895,015,159	561,844,815
負債合計	895,015,159	561,844,815
純資産の部		
元本等		
元本	19,068,298,386	17,243,105,939
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,261,945,310	18,124,727,528
元本等合計	35,330,243,696	35,367,833,467
純資産合計	35,330,243,696	35,367,833,467
負債純資産合計	36,225,258,855	35,929,678,282

（注）「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年11月18日及び平成29年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 11月18日現在		平成29年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額		1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	
19,544,622,486円		19,068,298,386円	
期中追加設定元本額		期中追加設定元本額	
1,619,323,665円		447,135,736円	
期中一部解約元本額		期中一部解約額	
2,095,647,765円		2,272,328,183円	
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定)		ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	
9,327,581,202円		7,999,956,585円	
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定)		ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	
2,782,325,557円		2,485,310,384円	
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定)		ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 3 (適格機関投資家限定)	
3,946,775,717円		3,801,567,830円	
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け)		ラッセル・インベストメント日本株式ファンド (DC向け)	
2,811,347,514円		2,763,240,236円	
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型		ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定型	
10,100,852円		10,134,314円	
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型		ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス安定成長型	
100,364,018円		98,352,533円	
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型		ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス成長型	
89,803,526円		84,544,057円	
計	19,068,298,386円	計	17,243,105,939円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	
	19,068,298,386口		17,243,105,939口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成28年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	976,150,426	-	1,042,805,000	66,654,574
合計		976,150,426	-	1,042,805,000	66,654,574

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連（平成29年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,061,806,323	-	1,073,985,000	12,178,677
合計		1,061,806,323	-	1,073,985,000	12,178,677

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8528円 (18,528円)	2.0511円 (20,511円)

「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	773,831,125	896,847,930
コール・ローン	451,441,219	1,113,948,755
株式	26,340,146,569	27,925,081,090
投資証券	325,693,269	338,362,759
派生商品評価勘定	150,781,912	226,672,041
未収入金	170,063,537	154,263,008
未収配当金	19,799,721	45,905,272
差入委託証拠金	184,213,220	421,638,825
流動資産合計	28,415,970,572	31,122,719,680
資産合計	28,415,970,572	31,122,719,680
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	111,676,758	352,384,429
未払金	152,410,214	172,884,835
未払解約金	7,928,256	14,443,449
未払利息	1,162	2,868
その他未払費用	5,537,052	5,008,008
流動負債合計	277,553,442	544,723,589
負債合計	277,553,442	544,723,589
純資産の部		
元本等		
元本	12,939,209,921	12,282,019,953
剰余金		
剰余金又は欠損金()	15,199,207,209	18,295,976,138
元本等合計	28,138,417,130	30,577,996,091
純資産合計	28,138,417,130	30,577,996,091
負債純資産合計	28,415,970,572	31,122,719,680

(注)「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年11月18日及び平成29年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 12,785,331,983円</p> <p>期中追加設定元本額 4,159,678,241円</p> <p>期中一部解約元本額 4,005,800,303円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 12,939,209,921円</p> <p>期中追加設定元本額 2,798,939,203円</p> <p>期中一部解約元本額 3,456,129,171円</p>
<p>元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 5,593,123,648円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 990,050,761円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 1,849,401,776円</p>	<p>元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 5,151,567,647円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 830,995,655円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 1,589,289,662円</p>

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 2,410,539,000円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 2,493,349,387円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け) 1,907,033,963円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け) 2,028,323,734円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド 2,780,796円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド 17,399,616円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 13,064,585円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 12,337,538円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 86,560,093円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 79,889,735円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 86,655,299円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 78,866,979円
計 12,939,209,921円	計 12,282,019,953円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日に おける受益権の総数 12,939,209,921口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数 12,282,019,953口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	561,317,052	-	565,339,428	4,022,376
合計		561,317,052	-	565,339,428	4,022,376

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象

ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,831,285,618	-	2,842,037,788	10,752,170
	売建	1,313,943,606	-	1,393,521,724	79,578,118
合計		4,145,229,224	-	4,235,559,512	68,825,948

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象

ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
----	----	------	-------	----	------

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	2,256,039,035	-	2,400,646,251	144,607,216
	米ドル	1,490,088,942	-	1,609,174,259	119,085,317
	カナダドル	81,963,204	-	85,810,560	3,847,356
	ユーロ	354,256,738	-	362,176,992	7,920,254
	英ポンド	159,449,011	-	164,040,000	4,590,989
	スイスフラン	76,406,216	-	79,621,360	3,215,144
	オーストラリアドル	58,973,882	-	62,077,680	3,103,798
	香港ドル	34,901,042	-	37,745,400	2,844,358
	売建	1,828,039,035	-	1,937,563,473	109,524,438
	米ドル	1,060,950,093	-	1,142,120,697	81,170,604
	カナダドル	62,454,030	-	65,576,820	3,122,790
	ユーロ	298,398,292	-	305,613,686	7,215,394
	英ポンド	118,835,170	-	123,440,100	4,604,930
	スイスフラン	218,469,700	-	227,598,970	9,129,270
	オーストラリアドル	43,705,550	-	45,968,400	2,262,850
	香港ドル	25,226,200	-	27,244,800	2,018,600
	合計	4,084,078,070	-	4,338,209,724	35,082,778

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成29年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	13,213,270,655	-	13,194,643,559	18,627,096
	米ドル	8,226,718,986	-	8,131,865,830	94,853,156
	カナダドル	719,061,305	-	696,607,589	22,453,716
	ユーロ	2,203,067,662	-	2,272,294,440	69,226,778
	英ポンド	1,169,756,239	-	1,201,657,080	31,900,841
	スイスフラン	426,520,832	-	433,950,970	7,430,138
	オーストラリアドル	297,113,480	-	289,319,650	7,793,830
	香港ドル	171,032,151	-	168,948,000	2,084,151
	売建	12,175,270,655	-	12,213,529,999	38,259,344
	米ドル	7,371,121,127	-	7,308,038,551	63,082,576
	カナダドル	345,100,100	-	340,185,980	4,914,120
	ユーロ	2,106,743,446	-	2,181,816,721	75,073,275
	英ポンド	761,752,300	-	787,570,600	25,818,300
	スイスフラン	1,194,794,482	-	1,206,963,497	12,169,015
	オーストラリアドル	254,449,800	-	248,164,650	6,285,150
	香港ドル	141,309,400	-	140,790,000	519,400
	合計	25,388,541,310	-	25,408,173,558	56,886,440

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1747円 (21,747円)	2.4897円 (24,897円)

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	629,712,553	464,484,899
国債証券	5,402,657,080	6,367,544,277
地方債証券	480,572,000	580,526,000
特殊債券	1,367,895,458	950,269,763
社債券	2,275,713,700	2,312,472,500
派生商品評価勘定	-	258,505

未収利息	20,359,175	17,606,670
前払費用	1,033,411	746,293
差入委託証拠金	18,856,650	14,674,470
流動資産合計	10,196,800,027	10,708,583,377
資産合計	10,196,800,027	10,708,583,377
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,487,485	86,990
未払金	20,367,130	118,846,250
未払解約金	3,999,997	9,999,998
未払利息	1,621	1,196
流動負債合計	30,856,233	128,934,434
負債合計	30,856,233	128,934,434
純資産の部		
元本等		
元本	7,190,168,998	7,499,780,651
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,975,774,796	3,079,868,292
元本等合計	10,165,943,794	10,579,648,943
純資産合計	10,165,943,794	10,579,648,943
負債純資産合計	10,196,800,027	10,708,583,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額	1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額
8,067,968,093円 474,464,683円	7,190,168,998円 583,077,354円

期中一部解約元本額 元本の内訳	1,352,263,778円	期中一部解約元本額 元本の内訳	273,465,701円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	1,591,949,443円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	1,639,759,643円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	604,925,732円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	544,468,198円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定)	4,947,720,963円	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定)	5,262,278,662円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	6,237,930円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	7,125,804円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	24,141,050円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	28,392,500円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	15,193,880円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	17,755,844円
計	7,190,168,998円	計	7,499,780,651円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日に おける受益権の総数	7,190,168,998口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末 日における受益権の総数	7,499,780,651口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1.貸借対照表計上 額、時価及びこ れらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの計算期間末日の時価で計上 しているため、その差額はありませ ん。	貸借対照表計上額は、原則として開示対 象ファンドの中間計算期間末日の時価で 計上しているため、その差額はありませ ん。
2.金融商品の時価 の算定方法並び に有価証券及び デリバティブ取 引等に関する事 項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外 の金融商品については、短期間で決済 され、時価は帳簿価額と近似している ため、当該帳簿価額を時価としており ます。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関す る注記)」の「有価証券の評価基準及 び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注 記)」の「取引の時価等に関する事 項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の 金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価 等に関する事項 についての補足 説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約 額等は、あくまでもデリバティブ取引等 における名目的な契約額、または計算上 の想定元本であり、当該金額自体がデリ バティブ取引等のリスクの大きさを示す ものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	743,361,000	-	736,875,000	6,486,000
合計		743,361,000	-	736,875,000	6,486,000

（注）1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	135,449,000	-	135,522,000	73,000
	売建	150,670,000	-	150,570,000	100,000
合計		286,119,000	-	286,092,000	173,000

（注）1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4139円 (14,139円)	1.4107円 (14,107円)

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	188,914,850	118,034,710
コール・ローン	252,300,519	261,537,694
国債証券	6,522,351,686	6,426,792,137
地方債証券	137,787,270	134,742,973
特殊債券	528,947,473	352,156,358
社債券	1,815,667,140	2,136,797,340

派生商品評価勘定	124,163,368	59,882,211
未収入金	59,077,062	108,133,644
未収利息	83,869,319	72,745,126
前払費用	6,074,236	13,056,985
差入委託証拠金	47,738,757	31,887,920
流動資産合計	9,766,891,680	9,715,767,098
資産合計	9,766,891,680	9,715,767,098
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	150,791,019	22,780,835
未払金	60,273,813	52,443,493
未払解約金	2,999,998	23,345,906
未払利息	649	673
その他未払費用	501,056	600,150
流動負債合計	214,566,535	99,171,057
負債合計	214,566,535	99,171,057
純資産の部		
元本等		
元本	3,327,209,849	3,173,768,944
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,225,115,296	6,442,827,097
元本等合計	9,552,325,145	9,616,596,041
純資産合計	9,552,325,145	9,616,596,041
負債純資産合計	9,766,891,680	9,715,767,098

（注）「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成28年11月18日及び平成29年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
--------------------	--

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 2,972,755,033円 期中追加設定元本額 806,055,186円 期中一部解約元本額 451,600,370円 元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 677,107,826円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 169,919,705円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,966,575,260円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 252,966,240円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 69,637,600円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 45,026,628円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 114,506,871円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 31,469,719円</p> <p style="text-align: right;">計 3,327,209,849円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 3,327,209,849円 期中追加設定元本額 267,647,379円 期中一部解約元本額 421,088,284円 元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 661,804,699円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 165,509,529円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 1,864,809,709円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 216,739,740円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 60,631,809円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 47,888,332円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 121,595,892円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 34,789,234円</p> <p style="text-align: right;">計 3,173,768,944円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 3,327,209,849口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 3,173,768,944口</p>
<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 16,200,922円</p>	<p>3. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 16,618,018円</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませ	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

平成28年11月18日現在	平成29年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成28年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	354,376,545	-	332,857,533	21,519,012
	売建	240,426,528	-	236,151,901	4,274,627

合計	594,803,073	-	569,009,434	17,244,385
----	-------------	---	-------------	------------

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象

ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連(平成29年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	375,696,436	-	379,940,651	4,244,215
	売建	473,146,211	-	477,374,075	4,227,864
	合計	848,842,647	-	857,314,726	16,351

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成28年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引					
	買建	2,334,202,870	-	2,448,199,705	113,996,835	
	米ドル	1,213,004,140	-	1,300,044,748	87,040,608	
	カナダドル	3,039,637	-	3,169,920	130,283	
	メキシコペソ	8,970,925	-	9,079,840	108,915	
	ユーロ	588,189,724	-	597,717,527	9,527,803	
	英ポンド	338,452,232	-	354,814,350	16,362,118	
	スウェーデンクローネ	79,090,311	-	78,278,640	811,671	
	ノルウェークローネ	74,964,506	-	76,653,720	1,689,214	
	ポーランドズロチ	21,516,732	-	21,266,560	250,172	
	南アフリカランド	6,974,663	-	7,174,400	199,737	
	売建	2,336,529,870	-	2,459,909,971	123,380,101	
	米ドル	1,130,319,180	-	1,213,197,531	82,878,351	
	カナダドル	2,590,500	-	2,682,240	91,740	
	メキシコペソ	120,366,700	-	116,124,400	4,242,300	
	ユーロ	101,551,400	-	102,673,320	1,121,920	
	英ポンド	61,989,900	-	66,983,000	4,993,100	
	ノルウェークローネ	61,047,840	-	62,281,370	1,233,530	
	ポーランドズロチ	2,345,520	-	2,289,840	55,680	
	オーストラリアドル	352,125,350	-	369,172,200	17,046,850	
	ニュージーランドドル	326,205,150	-	342,428,450	16,223,300	
	シンガポールドル	139,921,770	-	141,914,920	1,993,150	
	南アフリカランド	38,066,560	-	40,162,700	2,096,140	
		合計	4,670,732,740	-	4,908,109,676	9,383,266

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成29年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,410,797,060	-	2,431,551,773	20,754,713
	米ドル	1,127,688,890	-	1,118,799,601	8,889,289
	カナダドル	1,959,431	-	1,957,680	1,751
	メキシコペソ	20,948,904	-	20,943,360	5,544
	ユーロ	647,875,705	-	665,011,068	17,135,363
	英ポンド	382,571,754	-	394,730,360	12,158,606
	スウェーデンクローネ	80,671,344	-	80,695,470	24,126
	ノルウェークローネ	78,415,921	-	79,158,440	742,519
	ハンガリーフォリント	63,306,700	-	62,847,444	459,256
	ポーランドズロチ	2,321,403	-	2,383,830	62,427
	南アフリカランド	5,037,008	-	5,024,520	12,488
	売建	2,411,013,391	-	2,394,683,079	16,330,312
	米ドル	1,088,141,961	-	1,085,595,284	2,546,677
	カナダドル	1,061,580	-	1,060,410	1,170
	メキシコペソ	118,776,390	-	116,212,890	2,563,500
	ユーロ	150,601,697	-	153,899,161	3,297,464
	英ポンド	12,551,400	-	12,958,200	406,800
	ノルウェークローネ	21,877,040	-	21,491,320	385,720
	ハンガリーフォリント	60,998,913	-	62,847,444	1,848,531
	ポーランドズロチ	76,170,850	-	77,724,630	1,553,780
	オーストラリアドル	376,334,220	-	364,403,360	11,930,860
	ニュージーランドドル	274,403,320	-	270,822,240	3,581,080
	シンガポールドル	191,828,920	-	191,112,000	716,920
	南アフリカランド	38,267,100	-	36,556,140	1,710,960
	合計	4,821,810,451	-	4,826,234,852	37,085,025

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成28年11月18日現在	平成29年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.8710円 (28,710円)	3.0300円 (30,300円)

2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

以下は平成29年6月30日現在のファンドの現況です。

安定型

資産総額	217,316,324 円
負債総額	2,901,805 円
純資産総額(-)	214,414,519 円
発行済口数	149,526,836 口
1口当たり純資産額(/)	1.4340 円

安定成長型

資産総額	831,031,016 円
負債総額	8,492,766 円
純資産総額(-)	822,538,250 円
発行済口数	557,334,239 口
1口当たり純資産額(/)	1.4758 円

成長型

資産総額	525,397,161 円
負債総額	28,851,144 円
純資産総額(-)	496,546,017 円
発行済口数	335,542,471 口
1口当たり純資産額(/)	1.4798 円

(参考)以下は平成29年6月30日現在の各マザーファンドの現況です。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産総額	36,954,379,575 円
負債総額	308,957,834 円
純資産総額(-)	36,645,421,741 円
発行済口数	17,104,924,328 口
1口当たり純資産額(/)	2.1424 円

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

資産総額	30,271,574,219 円
負債総額	236,256,527 円
純資産総額(-)	30,035,317,692 円
発行済口数	11,613,147,058 口
1口当たり純資産額(/)	2.5863 円

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

資産総額	10,604,872,122 円
負債総額	610,040 円
純資産総額(-)	10,604,262,082 円
発行済口数	7,529,986,132 口
1口当たり純資産額(/)	1.4083 円

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

資産総額	9,781,298,625 円
負債総額	356,341,219 円

純資産総額(-)	9,424,957,406 円
発行済口数	3,043,279,902 口
1口当たり純資産額(/)	3.0970 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成29年6月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役社長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、社長を選定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせて行う運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部が行います。

投資方針については、代表取締役社長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、運用部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成29年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成29年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	178,047,103,346円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	33本	178,047,103,346円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,750,345	1,766,257
前払費用	58,609	25,677
未収委託者報酬	409,302	338,425
未収運用受託報酬	1,425,582	1,488,261
未収投資助言報酬	172,264	191,467
未収入金	2	114,514
短期貸付金	166,000	-
その他流動資産	38,777	47,798
流動資産合計	4,020,883	3,972,402
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	98,687	135,039
器具備品	56,963	50,420
有形固定資産合計	1	185,459
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	300
無形固定資産合計	1,539	300
投資その他の資産		
長期差入保証金	152,730	57,262
長期貸付金	2	171,000
投資その他の資産合計	152,730	228,262
固定資産合計	309,921	414,022
資産合計	4,330,804	4,386,424

(単位：千円)

	第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	37,361	26,247

未払金		
未払手数料	46,031	36,603
未払委託調査費	505,591	561,923
未払委託計算費	5,982	5,840
その他未払金	275,562	192,405
未払金合計	833,168	796,772
未払費用	87,549	57,331
未払消費税等	134,165	55,638
未払法人税等	11,206	102,616
前受金	55,703	53,813
賞与引当金	443,190	539,321
リース債務	1,957	156
流動負債合計	1,604,302	1,631,900
固定負債		
資産除去債務	70,719	36,531
長期未払金	769,305	800,484
長期未払費用	11,003	10,669
長期リース債務	2,096	273
固定負債合計	853,123	847,958
負債合計	2,457,426	2,479,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,500	1,609,500
利益剰余金		
利益準備金	-	23,988
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,877	273,077
利益剰余金合計	263,877	297,066
株主資本合計	1,873,377	1,906,566
純資産合計	1,873,377	1,906,566
負債純資産合計	4,330,804	4,386,424

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	第19期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,417,207	1,130,846
運用受託報酬	4,545,987	4,709,058
投資助言報酬	530,843	522,734
その他収益	428,356	769,433
営業収益合計	6,922,395	7,132,073
営業費用		
支払手数料	169,466	132,605
広告宣伝費	870	190
調査費		
委託調査費	3,515,372	3,577,514
図書費	1,552	1,431

調査費合計	3,516,925	3,578,946
委託計算費	68,283	61,984
営業雑経費		
通信費	9,629	8,367
印刷費	11,336	10,051
協会費	11,927	11,369
営業雑経費合計	32,894	29,788
営業費用合計	3,788,439	3,803,515
一般管理費		
給料		
役員報酬	58,966	71,351
給料・手当	1,055,002	1,068,214
賞与	45,692	44,830
賞与引当金繰入額	443,190	539,321
給料合計	1,602,852	1,723,717
福利厚生費	158,058	159,549
交際費	12,302	15,239
寄付金	3,182	2,637
旅費交通費	37,979	29,934
租税公課	16,888	30,095
不動産賃借料	175,130	162,459
退職給付費用	157,820	157,550
消耗器具備品費	369,736	348,757
事務委託費	40,180	38,134
修繕費	6,182	6,243
水道光熱費	6,428	5,638
会議費用	4,012	3,356
固定資産減価償却費	37,416	43,559
諸経費	119,371	219,760
一般管理費合計	2,747,544	2,946,632
営業利益又は営業損失()	386,411	381,926
営業外収益		
受取利息	1,127	1,381
その他営業外収益	2,220	3,122
営業外収益合計	3,347	4,503
営業外費用		
支払利息	148	71
為替差損	263	2,296
営業外費用合計	411	2,368
経常利益又は経常損失()	389,347	384,060
特別損失		
割増退職金	62,460	31,673
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	62,460	45,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	326,886	338,687
法人税、住民税及び事業税	58,393	65,609
当期純利益又は当期純損失()	268,493	273,077

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

第18期
(自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	-	4,616	4,616	1,604,883	1,604,883
当期変動額										
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	268,493	268,493	268,493	268,493
当期末残高	1,609,500	-	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377

(単位：千円)

第19期

(自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,609,500	-	-	-	-	-	263,877	263,877	1,873,377	1,873,377
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	23,988	-	263,877	239,888	239,888	239,888
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	273,077	273,077	273,077	273,077
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	23,988	-	9,200	33,188	33,188	33,188
当期末残高	1,609,500	-	-	-	23,988	-	273,077	297,066	1,906,566	1,906,566

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(貸借対照表関係)

第18期 平成27年12月31日現在		第19期 平成28年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	123,689千円	建物付属設備	96,327千円
器具備品	149,100千円	器具備品	115,466千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
その他未払金	29,792千円	未収入金	19,045千円
		長期貸付金	5,000千円
*3 偶発債務		*3 偶発債務	
当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映しておりません。		該当事項はありません。	

(損益計算書関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	*1 固定資産除却損
	建物付属設備
	10,804千円
	器具備品
	2,895千円
	<u>13,700千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日					第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1)配当金支払額					(1)配当金支払額				

該当事項はありません。	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	
	平成28年5月13日 株主総会	普通株式	19,146千円	561.65円	平成27年12月31日	平成28年5月20日	
	平成28年11月19日 株主総会	普通株式	220,741千円	6,475.26円	平成27年12月31日	平成28年11月30日	
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの						
該当事項はありません。	決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
	平成29年3月28日 株主総会	普通株式	248,252千円	利益剰余金	7,282.25円	平成28年12月31日	平成29年4月4日

(リース取引関係)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
1.金融商品の状況に関する事項	
(1)金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。	
(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。 未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。	
2.金融商品の時価等に関する事項 平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。 (単位：千円)	2.金融商品の時価等に関する事項 平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。 (単位：千円)
()負債に計上されているものについては、()で示しております。	()負債に計上されているものについては、()で示しております。

<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)預金</td> <td>1,750,345</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>409,302</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>1,425,582</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1)預金	1,750,345	-	-	(2)未収委託者報酬	409,302	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,425,582	-	-	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)預金</td> <td>1,766,257</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)未収委託者報酬</td> <td>338,425</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未収運用受託報酬</td> <td>1,488,261</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超	(1)預金	1,766,257	-	-	(2)未収委託者報酬	338,425	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,488,261	-	-
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																														
(1)預金	1,750,345	-	-																														
(2)未収委託者報酬	409,302	-	-																														
(3)未収運用受託報酬	1,425,582	-	-																														
	1年以内	1年超 5年以内	5年超																														
(1)預金	1,766,257	-	-																														
(2)未収委託者報酬	338,425	-	-																														
(3)未収運用受託報酬	1,488,261	-	-																														

(有価証券関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職一時金制度 (単位：千円)	2. 退職一時金制度 (単位：千円)
(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表	(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表
長期未払金の当期首残高 721,379	長期未払金の当期首残高 769,305
退職給付費用 107,651	退職給付費用 108,829
退職給付の支払額等 59,725	退職給付の支払額等 77,650
長期未払金の当期末残高 <u>769,305</u>	長期未払金の当期末残高 <u>800,484</u>
(2) 退職給付費用 (単位：千円)	(2) 退職給付費用 (単位：千円)
簡便法で計算した退職給付費用 107,651	簡便法で計算した退職給付費用 108,829
3. 確定拠出制度 (単位：千円)	3. 確定拠出制度 (単位：千円)
確定拠出制度への要拠出額 50,169	確定拠出制度への要拠出額 48,720

（ストック・オプション等関係）

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 234,277	税務上の繰越欠損金 104,951
未払費用 192,730	未払費用 188,305
賞与引当金 146,696	賞与引当金 166,418
資産除去債務 34,903	資産除去債務 35,032
長期未払金 254,639	長期未払金 247,005
長期未払費用 3,642	長期未払費用 3,292
その他 27,769	その他 19,182
繰延税金資産合計 894,660	繰延税金資産合計 764,187
評価性引当額 894,660	評価性引当額 764,187
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 35.64%	法定実効税率 30.86%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.52%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 7.53%
住民税均等割 0.24%	住民税均等割 0.20%
評価性引当額の増減 39.39%	評価性引当額の増減 38.52%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正 21.00%	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正 16.40%
その他 2.15%	その他 2.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.37%
3. 法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律 第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日 以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行 われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及 び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28 年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差 異等については従来の35.64%から33.10%になります。	3. 法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律 第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平 成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の 引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰 延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効 税率は平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込 まれる一時差異等については従来の33.10%から30.86% になります。

（資産除去債務関係）

第18期 平成27年12月31日現在	第19期 平成28年12月31日現在

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの		3. 当該資産除去債務の総額の増減	
1. 当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。		3. 当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を0%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に5,015千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は0.525%と1.395%及び0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。			
(単位：千円)		(単位：千円)	
当期首残高	69,813	当期首残高	70,719
時の経過による調整額	905	時の経過による調整額	2,100
当期末残高	70,719	見積りの変更による増加額	5,015
		資産除去債務の履行による減少額	41,303
		当期末残高	36,531

(セグメント情報等)

第18期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)					
1. セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,417,207	4,545,987	530,843	428,356	6,922,395
(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3) 主要な顧客ごとの情報					
(単位：千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社 ()	2,541,481		投資一任業・投資助言業		

() A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第19期

(自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,130,846	4,709,058	522,734	769,433	7,132,073

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社 ()	2,611,712	投資一任業・投資助言業

() A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ(株)	東京都港区赤坂	356百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税の支払	58,366	未払金	29,792
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国, ワシントン州シアトル市	-	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	業務委託契約の締結	貸付金の更改	166,000	短期貸付金	-
								営業費用及び一般管理費	1,076,838	未払金	-

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ラッセル・インベストメント・グループ・インク	アメリカ合衆国, ワシントン州シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任 0人	業務委託契約の締結	貸付金の更改	166,000	短期貸付金	166,000
								営業費用及び一般管理費	541,358	未払金	144,799

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

ロンドン証券取引所グループ（ロンドン証券取引所）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第19期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

開示すべき関連当事者取引を行っていないため、該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	Russell Investments Japan Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任 1人	業務委託契約の締結	貸付金の更改	166,000	長期貸付金	166,000
								受取利息	1,257		
								営業費用及び一般管理費	1,762,392	未払金	136,129

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、貸付期間は3年としております。

(注2) 営業費用及び一般管理費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社（非上場）

ラッセル・インベストメント・グループ・リミテッド（非上場）

TAアソシエーツ（非上場）

レバランス・キャピタル・パートナーズ（非上場）

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	
1株当たり純資産額	54,953.86円	1株当たり純資産額	55,927.43円
1株当たり当期純利益	7,876.02円	1株当たり当期純利益	8,010.48円
損益計算書上の当期純利益	268,493千円	損益計算書上の当期純利益	273,077千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	268,493千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	273,077千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第18期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年3月末現在)	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年3月末現在)	(c)事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	

野村證券株式会社は、取得申込みの受付を行いません。

(3)各ファンドの外国為替予約取引に関する外部委託先運用会社

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

(4)各マザーファンドの運用指図に関する外部委託先運用会社

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年3月末現在)	(c)事業の内容
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	1,550百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
アセットマネジメントOne株式会社	2,000百万円	
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー		

<参考：投資助言会社>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年3月末現在)	(c)事業の内容
カムイ・キャピタル株式会社	900万円	金融商品取引法に定める投資助言業等を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500万円	

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク	16,692百万米ドル (平成29年3月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー		
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー		
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー		

エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの資本金の額につきましては、その親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクが公開会社としてインサイダー取引に関する規制を遵守するために定めた開示方針上、未公開の財務情報（子会社である同社の資本金の額を含む）を開示できないため、エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの要請に基づき、親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクの現在公開されている資本金の額を参考までに掲載しています。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額 (平成29年3月末現在)	(c)事業の内容
アセットマネジメントOne株式会社	2,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社	1,000百万円	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1.28百万英ポンド (平成28年4月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成28年9月末日現在）

(略)

<訂正後>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額 : 10,000百万円(平成29年3月末日現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の平成28年11月19日から平成29年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の平成29年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月19日から平成29年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の平成28年11月19日から平成29年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の平成29年5月18日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月19日から平成29年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の平成28年11月19日から平成29年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の平成29年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年11月19日から平成29年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)